

平成14年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	保健福祉部健康づくり課	直通電話	72-3124	事業コード	302020301	課内	12	作成日	平成15年8月12日	
	担当者		鈴木 美佳		担当課長		宮崎 雅年		担当部長	棚橋 文男

1 事業のアウトライン

1) 事業名	成人健康教育・健康相談事業	開始年度	不明	終了年度	未定										
		最近の事業内容見直し年度													
2) 総合開発計画での事業体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">施策コード</th> <th style="width: 90%;">大項目 / 小項目 / 細項目</th> </tr> <tr> <td>3020203</td> <td>保健医療の充実/保健活動の充実/成人保健の充実</td> </tr> <tr> <td>3020202</td> <td>保健医療の充実/保健活動の充実/保健指導の充実</td> </tr> <tr> <td>3030101</td> <td>高齢者福祉の充実/健康づくりの推進/総合的な保健対策と保健サービスの提供</td> </tr> <tr> <td>3020103</td> <td>保健医療の充実/保健活動の体制づくり/健康づくり推進体制の確立</td> </tr> </table>					施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目	3020203	保健医療の充実/保健活動の充実/成人保健の充実	3020202	保健医療の充実/保健活動の充実/保健指導の充実	3030101	高齢者福祉の充実/健康づくりの推進/総合的な保健対策と保健サービスの提供	3020103	保健医療の充実/保健活動の体制づくり/健康づくり推進体制の確立
施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目														
3020203	保健医療の充実/保健活動の充実/成人保健の充実														
3020202	保健医療の充実/保健活動の充実/保健指導の充実														
3030101	高齢者福祉の充実/健康づくりの推進/総合的な保健対策と保健サービスの提供														
3020103	保健医療の充実/保健活動の体制づくり/健康づくり推進体制の確立														
3) 個別計画での位置付け	高齢者保健福祉・介護保険事業計画「自らの健康は自らつくる」という市民自らの健康づくり意識の定着を図るため、健康相談や健康教育の充実を図るとともに、中高年や高齢者の日常からの健康の維持増進を促進する。														

2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	40歳以上の市民の生活習慣病予防及び介護を要する状態になることの予防。
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	市民が生活習慣病を予防するための方法を学び、実践することにより、疾病の発症・悪化を予防し健康な生活を送ることができる。
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	<ul style="list-style-type: none"> ・個別健康教育(健康診査の結果、「コレステロール」「血圧」「糖」で要指導の対象に、個別指導・検査を行う。) ・病態別健康教育(健康診査の結果、生活習慣病の予備軍の対象に対して、運動・栄養・疾病予防についての講義・実技指導を集団で行なう。) ・生活習慣改善指導事業(健康診査及び一般健康診査受診者に対する健診結果説明及び医師、保健師、栄養士による指導。) ・成人健康相談(市民が気軽に健康相談できるように毎月開設。保健師・栄養士が指導担当。) ・地区健康教育・健康相談(高齢者クラブ・町内会など団体の要請を受け、地域に出向いて行う。)
4) 14年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	個別健康教育で「血圧」改善コースを導入。
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	老人保健法に基づく保健事業である。高齢化に伴う介護必要者の増加やライフスタイルの変化により生活習慣病の増加が深刻な問題となっている現在、より個々の特性に合わせた健康に対する正しい知識の普及が必要となっている。
6) 事業の立案や実施などへの市民参加	なし
7) 評価中間公表への市民意見	なし

3 事業に投入した行政資源

項目	H12	H13	H14	H15 予算	H14 事業費の主な内訳	金額(千円)
1) 直接事業費(千円)	844	1,146	1,170	1,629	賃金・報酬(臨時栄養士等賃金・運動指導員報酬)	385
2) その他の間接経費(千円)	73	74	197		需要費等(消耗品・印本費・医薬材料費・旅費等)	351
3) 従事正職員の人件費(千円)	17,254	16,578	16,221		委託料(検査料、医師委託料)	434
総事業費(1~3の合計;千円)	18,171	17,798	17,588		H14 主な特定財源の内訳	
総事業費中の一般財源(千円)	17,687	17,381	16,703		老人保健事業国庫負担金	421
市民一人当たり一般財源使用額(円)	320	313	299		老人保健事業道費負担金	421
事務に従事した正職員のべ人数	2.10人	2.00人	1.97人		諸収入(健康講座等料金)	43

4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	
個別健康教育指導実数(人)	目標値	29	46	58	59	1年間に個別健康教育を実施した人数 目標は、老人保健事業計画による。
	実績値	14	23	26		
	達成率	48.3%	50.0%	44.8%		
病態別健康教育参加数(人)	目標値	50	25	50	25	1年間に教室に参加した人数 目標は、教室定員による。
	実績値	35	20	28		
	達成率	70.0%	80.0%	56.0%		
地区健康教育・健康相談実施延べ人数(人)	目標値				2,159	目標値は高齢者保健福祉・介護保険事業計画の中で、健康増進事業で行う健康教育・相談も含めて目標設定をしている。本計画の中で、健康教育については、目標を達成している。健康相談は約70%の進捗度である。
	実績値	1,954	2,069	2,159		
	達成率					

5 事業の成果

事業名：成人健康教育・健康相談事業

事業の成果を示す指標		H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	確認方法
個別健康教育によって改善した割合(%)	目標値	14	23	26	59	参加者で生活習慣の改善または検査値の改善した者の割合	個別記録票及び検査結果
	実績値	13	22	23	目標レベル		
	達成率	92.9%	95.7%	88.5%			
	最終目標	年度に					
病態別健康教育生活習慣改善者(人)	目標値	35	20	28	25	参加者で生活習慣の改善した者の割合	最終アンケート及び記録票
	実績値	31	20	25	目標レベル		
	達成率	88.6%	100.0%	89.3%			
	最終目標	年度に					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					

6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	[課長評価]	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
[評価ポイント] 活動結果や活動効率、事業改善等の効果はどうだったか	地区健康教育・健康相談の実施延べ人数は、増加傾向にある。病態別健康教育の定員に対する参加率は低下している。また、個別健康教育の計画に対する実施率が低く、事業周知や健診の新規受診者拡大などの対策が必要である。				
2) 有効性・必要性	[課長評価]	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
[評価ポイント] その事業は事業目的の達成に効果があるか、また、市民(対象者)に必要とされているか	参加者の検査データ改善率や生活習慣改善率は概ね良好である。健診受診者の約4割が要指導、要医療となっているため、事業の必要性は高い。また、健診対象者以外の市民についても健康いしかり21のアンケートで食生活等生活習慣に問題があったため、健康相談や教育の場は必要である。				
3) 市関与の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] その事業に市が関与する必要があるか、市がどこまで関与するのが適当か	老人保健法に基づく事業であり、市の関与は妥当である。「健康いしかり21」においても、各領域で市民を支える取り組みとして健康教育・健康相談をあげている。				
4) 事業内容の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] 目指す成果を挙げるためには今の事業内容が適当か、受益と負担の関係に不公平はないか	事業内容は、成果や参加者からのアンケート等により評価をし、改善しながら実施しており、一定の成果を上げている。参加率については、向上に向けて日時・プログラムや周知法の改善が必要である。				

7 平成14年度事業の総合評価

[評点の意味] A: 極めて良好 B: 良好 C: 可も不可もない D: 問題がある E: 大きな問題がある	[課長評価]	C	[最終評価]	C (前年度)
	参加者の検査データや生活習慣改善率は概ね良好であり、事業効果は上がっていると認められるが、参加率については向上に向けた対策が必要である。		課長評価を了承する。	

8 今後の方向性・課題

担当課長評価	生活習慣病の予防や介護予防を推進していく上で重要な事業であり、参加率向上に向けたより積極的な取り組みをが必要である。
最終評価	課長評価を了承する。

9 平成16年度の方向性

* ; 担当課長 ; 最終評価	事業内容		
	現状維持	一部見直し	大幅見直し
事業規模	拡大方向		
	現状維持	*	
	縮小方向		
	統合 休・廃止		
上についての説明	[課長]一部プログラムや周知方法の改善が必要であるが、基本的には現事業内容を継続実施する。		